

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 みなと銀行  
 コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 藪本 信裕  
 (氏名) 森本 剛

TEL 078-333-3224

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,078	△1.4	2,599	264.0	1,144	—
21年3月期第1四半期	18,341	—	714	—	△1,252	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	2.79	—
21年3月期第1四半期	△3.05	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	2,938,551	92,329	3.1	223.55
21年3月期	2,872,916	88,721	3.1	214.64

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 91,765百万円 21年3月期 88,108百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	35,100	△7.9	3,000	—	1,000	—	2.44
連結累計期間	68,800	△8.0	5,700	—	2,500	—	6.09

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	410,940,977株	21年3月期	410,940,977株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	455,660株	21年3月期	449,973株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	410,488,038株	21年3月期第1四半期	410,526,004株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経営成績は、貸出金利回りの低下による貸出金利息が減少したこと等から、経常収益は前年同四半期比2億63百万円減少の180億78百万円となりました。また、経常費用は不良債権処理費用が減少したこと等から、前年同四半期比21億47百万円減少の154億79百万円となり、経常利益は前年同四半期比18億85百万円増加の25億99百万円となりました。四半期純利益は、法人税等調整額の減少もあり、前年同四半期比23億96百万円増加の11億44百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の貸出金残高は、前連結会計年度末比195億10百万円増加の2兆2,659億42百万円となりました。預金残高は、前連結会計年度末比779億26百万円増加し2兆6,962億86百万円となりました。また、有価証券残高は、前連結会計年度末比646億14百万円増加し5,323億30百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想については、平成21年5月14日公表の計数から変更はありません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産について、年度に係る減価償却費の額を按分する方法により算定しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、納付税額の算出に係る加減算項目や税金控除項目のうち重要性に乏しいものを除いて算出しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	32,328	43,514
コールローン及び買入手形	12,150	28,323
買現先勘定	10,000	—
買入金銭債権	6,283	6,138
商品有価証券	715	512
有価証券	532,330	467,716
貸出金	2,265,942	2,246,432
外国為替	5,033	5,564
リース債権及びリース投資資産	7,127	6,855
その他資産	32,473	30,535
有形固定資産	34,934	35,038
無形固定資産	3,792	3,755
繰延税金資産	17,031	19,153
支払承諾見返	17,426	18,103
貸倒引当金	△39,017	△38,726
資産の部合計	2,938,551	2,872,916
<b>負債の部</b>		
預金	2,696,286	2,618,360
譲渡性預金	6,706	2,706
コールマネー及び売渡手形	5,000	1,000
債券貸借取引受入担保金	23,077	16,096
借入金	57,211	57,594
外国為替	127	105
社債	5,000	5,000
その他負債	30,750	59,784
賞与引当金	198	790
退職給付引当金	3,727	3,842
役員退職慰労引当金	157	234
睡眠預金払戻損失引当金	551	576
支払承諾	17,426	18,103
負債の部合計	2,846,221	2,784,195
<b>純資産の部</b>		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	12,848	11,704
自己株式	△121	△121
株主資本合計	89,694	88,551
その他有価証券評価差額金	1,969	△512
繰延ヘッジ損益	101	69
評価・換算差額等合計	2,070	△442
少数株主持分	564	613
純資産の部合計	92,329	88,721
負債及び純資産の部合計	2,938,551	2,872,916

(2)【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	18,341	18,078
資金運用収益	13,955	13,097
(うち貸出金利息)	12,571	11,562
(うち有価証券利息配当金)	1,108	1,346
役務取引等収益	3,446	3,078
その他業務収益	712	1,532
その他経常収益	226	370
経常費用	17,626	15,479
資金調達費用	2,350	1,770
(うち預金利息)	1,790	1,321
役務取引等費用	836	826
その他業務費用	482	402
営業経費	8,966	8,800
その他経常費用	4,991	3,680
経常利益	714	2,599
特別利益	21	3
償却債権取立益		3
特別損失	14	19
固定資産処分損		6
減損損失		13
税金等調整前四半期純利益	721	2,582
法人税、住民税及び事業税	1,179	1,105
法人税等調整額	883	398
法人税等合計		1,503
少数株主損失(△)	△88	△65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,252	1,144

## 注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。

破綻先債権額	16,665百万円
延滞債権額	61,641百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,783百万円
貸出条件緩和債権額	3,510百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,141百万円

3. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は22,671百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 3,375百万円を含んでおります。

2. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
東京都	営業用店舗	建物等	13
計			13

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	17,260	1,081	18,341	—	18,341
(2)セグメント間の内部経常収益	104	70	175	(175)	—
計	17,364	1,152	18,516	(175)	18,341
経常利益(△は経常損失)	802	△100	702	(△12)	714

(注)1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) その他の事業・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	17,153	925	18,078	—	18,078
(2)セグメント間の内部経常収益	95	76	171	(171)	—
計	17,249	1,001	18,250	(171)	18,078
経常利益(△は経常損失)	2,740	△135	2,605	(6)	2,599

(注)1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) その他の事業・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

平成 22年 3月期 第1 四半期決算説明資料

1. 平成 22年 3月期 第1 四半期損益の概況 (単体)

当第1四半期は資金利益及び役務取引等利益が減少し、コア業務純益は前年同期比1億円減少の48億円(年度予想194億円の約25%)となりました。また、不良債権処理費用が減少した結果、経常利益は27億円、四半期純利益は13億円となりました。  
業績予想につきましては、平成21年5月14日に公表いたしました計数から変更ありません。

(単位:百万円)

		22年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	21年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	21年3月期 (参考) (12ヶ月間)
業 務 粗 利 益	1	13,827	13,459	54,639
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	2	12,864	13,415	52,994
資 金 利 益	3	11,070	11,314	45,573
役 務 取 引 等 利 益	4	1,648	1,988	6,509
そ の 他 業 務 利 益	5	1,108	156	2,556
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	6	△ 7,981	△ 8,336	△ 32,564
人 件 費	7	△ 3,986	△ 4,150	△ 16,380
物 件 費	8	△ 3,541	△ 3,720	△ 14,392
税 金	9	△ 453	△ 464	△ 1,790
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	10	5,846	5,123	22,075
コ ア 業 務 純 益 【 19,400 】	11	4,883	5,079	20,430
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	△ 503	△ 375	△ 4,478
業 務 純 益 【 19,600 】	13	5,342	4,748	17,596
う ち 国 債 等 債 券 損 益	14	963	44	1,645
臨 時 損 益	15	△ 2,611	△ 3,995	△ 26,778
株 式 等 損 益	16	0	△ 41	△ 1,381
不 良 債 権 処 理 費 用 【 △11,500 】	17	△ 2,440	△ 3,869	△ 25,614
そ の 他 臨 時 損 益	18	△ 171	△ 83	217
経 常 利 益 ( △ は 損 失 ) 【 5,600 】	19	2,730	753	△ 9,182
特 別 損 益	20	△ 17	1	△ 898
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 ( △ は 純 損 失 )	21	2,713	754	△ 10,080
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	△ 1,053	△ 1,065	△ 61
法 人 税 等 調 整 額	23	△ 345	△ 314	1,290
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 ( △ は 純 損 失 ) 【 2,500 】	24	1,313	△ 624	△ 8,850

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記の【 】は、22年3月期の予想額です。  
3. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

## 2. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

### (2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	21年6月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 17	—	45	63	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,277	4,144	4,860	1,582	△ 867	3,168	4,035
株式	548	2,351	1,700	1,151	△ 1,803	857	2,660
債券	2,969	1,513	3,063	93	1,456	2,290	833
うち国債	1,307	390	1,318	11	917	1,515	597
その他	△ 240	280	96	337	△ 520	21	542

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。  
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、従来、(四半期)決算日の市場価格をもって(四半期)貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価格をもって(四半期)貸借対照表価額としております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成21年6月末におけるその他有価証券評価差額金は1,946百万円、平成21年3月末におけるその他有価証券評価差額金は△514百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	21年6月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 17	—	45	63	—	—	—
その他有価証券	3,338	4,200	4,918	1,579	△ 862	3,191	4,053
株式	609	2,407	1,758	1,149	△ 1,798	879	2,678
債券	2,969	1,513	3,063	93	1,456	2,290	833
うち国債	1,307	390	1,318	11	917	1,515	597
その他	△ 240	280	96	337	△ 520	21	542

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。  
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、従来、(四半期)連結決算日の市場価格をもって(四半期)連結貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価格をもって(四半期)連結貸借対照表価額としております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成21年6月末におけるその他有価証券評価差額金は1,969百万円、平成21年3月末におけるその他有価証券評価差額金は△512百万円であります。

3. リスク管理債権の状況  
部分直接償却実施(前・後)

【単体】

(単位:百万円)

		21年6月末			20年6月末	21年3月末 (参考)
			20年6月末比	21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	16,612	6,422	3	10,190	16,609
	延滞債権額	61,555	15,682	△ 3,125	45,873	64,680
	3ヵ月以上延滞債権額	1,783	1,353	1,285	430	498
	貸出条件緩和債権額	3,510	△ 12,671	△ 577	16,181	4,087
	合計	83,463	10,787	△ 2,412	72,676	85,875
部分直接償却額		35,919	△ 804	2,384	36,723	33,535
貸出金残高(末残)		2,270,689	54,392	20,801	2,216,297	2,249,888
貸出金残高比		3.67%	0.40%	△ 0.14%	3.27%	3.81%

【連結】

(単位:百万円)

		21年6月末			20年6月末	21年3月末 (参考)
			20年6月末比	21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	16,665	6,606	△ 17	10,059	16,682
	延滞債権額	61,641	15,562	△ 3,235	46,079	64,876
	3ヵ月以上延滞債権額	1,783	1,353	1,285	430	498
	貸出条件緩和債権額	3,510	△ 12,671	△ 577	16,181	4,087
	合計	83,602	10,851	△ 2,542	72,751	86,144
部分直接償却額		38,714	△ 1,174	2,386	39,888	36,328
貸出金残高(末残)		2,265,942	53,694	19,510	2,212,248	2,246,432
貸出金残高比		3.68%	0.40%	△ 0.15%	3.28%	3.83%

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		21年6月末			20年6月末	21年3月末 (参考)
			20年6月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		35,950	13,281	584	22,669	35,366
危険債権		44,228	10,249	△ 3,349	33,979	47,577
要管理債権		5,294	△ 11,318	709	16,612	4,585
合計		85,473	12,213	△ 2,056	73,260	87,529
部分直接償却による減少額		36,138	△ 662	2,400	36,800	33,738
総与信残高		2,317,305	43,240	20,508	2,274,065	2,296,797
総与信に占める割合		3.68%	0.46%	△ 0.13%	3.22%	3.81%

## 5. 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

また、平成21年3月期より「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月金融庁告示第79号)」を適用しております。

## 【連結】

(単位:百万円、%)

	21年6月末		21年3月末	21年9月末 (予想値)
		21年3月末比		
自己資本比率	9.57	0.20	9.37	9.2
基本的項目比率	5.37	0.14	5.23	5.2
自己資本の額	160,733	921	159,812	
基本的項目の額	90,241	1,078	89,163	
総所要自己資本額(注)	67,146	△1,007	68,153	
リスクアセット	1,678,666	△25,164	1,703,830	

## 【単体】

(単位:百万円、%)

	21年6月末		21年3月末
		21年3月末比	
自己資本比率	9.61	0.21	9.40
基本的項目比率	5.36	0.15	5.21
自己資本の額	159,317	1,162	158,155
基本的項目の額	88,958	1,313	87,645
総所要自己資本額(注)	66,298	△963	67,261
リスクアセット	1,657,451	△24,098	1,681,549

注 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

6. 業種別貸出状況

【単体】	(単位：百万円)
	21年6月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,269,827
製造業	257,145
農業、林業	1,278
漁業	382
鉱業、採石業、砂利採取業	1,297
建設業	109,447
電気・ガス・熱供給・水道業	4,203
情報通信業	15,811
運輸業、郵便業	94,087
卸売業、小売業	256,848
金融業、保険業	55,439
不動産業、物品賃貸業	473,975
各種サービス業	242,883
地方公共団体	121,924
その他	635,101
海外及び特別国際金融取引勘定分	861
政府等	—
金融機関	—
その他	861
合 計	2,270,689

	(単位：百万円)
	21年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,248,994
製造業	262,477
農業	1,174
林業	22
漁業	393
鉱業	1,313
建設業	118,010
電気・ガス・熱供給・水道業	3,951
情報通信業	16,010
運輸業	93,136
卸売・小売業	266,750
金融・保険業	49,656
不動産業	422,945
各種サービス業	290,170
地方公共団体	82,182
その他	640,800
海外及び特別国際金融取引勘定分	893
政府等	—
金融機関	—
その他	893
合 計	2,249,888

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当四半期末から業種の表示を一部変更しております。

7. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	21年6月末		20年6月末	21年3月末 (参考)
		20年6月末比		
預 金 ( 未 残 )	2,699,828	63,815	78,375	2,636,013
( 平 残 )	2,670,424	101,786	96,936	2,568,638
貸 出 金 ( 未 残 )	2,270,689	54,392	20,801	2,216,297
( 平 残 )	2,258,939	63,937	36,626	2,195,002

国内預金 ( 未 残 )	2,680,343	60,140	77,804	2,620,203	2,602,539
個人	2,145,538	47,733	52,603	2,097,805	2,092,935
一般法人	491,757	13,550	22,103	478,207	469,654
金融機関・公金	43,047	△ 1,143	3,098	44,190	39,949

(2) 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	21年6月末		20年6月末	21年3月末 (参考)	
		20年6月末比			
個人預り資産	510,654	△ 51,419	20,892	562,073	489,762
投資信託	213,763	△ 75,911	15,745	289,674	198,018
外貨預金	13,519	2,608	△ 444	10,911	13,963
公共債	185,924	△ 1,592	170	187,516	185,754
個人年金保険等	97,447	23,476	5,422	73,971	92,025

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	21年6月末		20年6月末	21年3月末 (参考)	
		20年6月末比			
消費者ローン残高	750,390	13,353	△ 1,730	737,037	752,120
住宅ローン残高	729,573	17,436	△ 673	712,137	730,246
その他ローン残高	20,816	△ 4,084	△ 1,057	24,900	21,873

(4) 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	21年6月末		20年6月末	21年3月末 (参考)	
		20年6月末比			
中小企業等貸出金比率	79.1	△ 4.5	△ 2.5	83.6	81.6

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1,796,857	△ 55,299	△ 39,286	1,852,156	1,836,143
--------------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。